Info Mart Corporation

プレスリリース

報道関係各位（計２枚）

2017 年 5 月 29 日
株式会社インフォマート

「BtoB プラットフォーム 請求書」利用企業数 140,000 社突破！

～様々な業界で電子請求書の導入が拡大、生産性向上を実現した成功事例を続々紹介～

株式会社インフォマート（東京都港区　代表取締役社長：米多比 昌治、以下「当社」）が提供する「BtoB プラットフォーム 請求書」の利用企業数が、2017 年 5 月に 140,000 社を突破したことをお知らせいたします。

当社は、2015 年 1 月に、企業間における請求書の受取・発行業務を紙から電子化する「BtoB プラットフォーム 請求書」のサービス提供を開始しました。年間流通金額は 9,095 億円に成長し、2017 年 5 月に利用企業数が 140,000 社を突破しました。

近年、企業では「人手不足」や「長時間労働」が大きな課題となっています。業務の IT 化は、生産性向上が得られることから、「働き方改革」という面からも、今後ますます普及・拡大していくことが予想されます。また、2015 年の「電子帳簿保存法」の改正、2016 年の「法人マイナンバー開始」等の外部環境の変化に伴い、社内外帳票の IT 化が促進され、企業の電子請求書のニーズが拡大しています。

これらの背景から、当社サービスにおいても導入企業やアライアンスパートナーが堅調に増加しています。また、サービスの汎用性の高さから様々な業界・業態でご活用いただいており、導入企業様のお声も続々と届いています。

【導入企業の活用事例はこちら】
https://www.infomart.co.jp/products/gallery/case.asp?pr_20170529

＜　導入効果（一部抜粋）　＞

建設業	受取	本社と現場間のデータ共有で、紙の往復移動と確認の手間が不要に。年間 100 時間、全体の約 94%の時間短縮が実現し、経理部門の生産性が向上。
IT システム業	受取	毎月の支払通知書の送付業務が 53 時間から 6 時間に激減し、年間の郵送費も 78 万円削減。月初の作業負担やストレス、誤配送リスクも一掃された。
人材派遣業	発行	発行業務が 7 日から 4 日に短縮し、コストの約 8 割がカットされた。 作業ミス、郵送のタイムラグもなくなり、営業担当による再発行の手間も軽減。
住宅機器メーカー	発行	試験運用期間中だけで、月 2,400 枚の紙の請求書の電子化が実現。また、 請求データを提供できたことで、取引先側の照合作業やデータ分析にも貢献。
会計事務所	発行	月 900 通の請求書の印刷～郵送の手間がなくなり、年間約 150 万円のコストを削減。また、クライアントのペーパーレス化、コストダウンにも貢献できた。

＜ 今後の展望 ＞

今後は、請求書の電子化だけでなく、請求関連業務の新たな市場を開拓し、各金融機関・パートナーとともに「FinTech 分野」における新たなビジネスへの参入を予定しています。また、顧客への価値創造の提供を目指し、2017 年 12 月に利用企業数 30 万社、電子請求の年間流通金額 2 兆円を目指してまいります。

＜ 「BtoB プラットフォーム 請求書」について ＞

企業間における請求書の受取・発行をクラウド上で行うプラットフォームです。請求書の受取側と発行側が同じプラットフォームを利用するため、企業間のやりとりを含めた請求業務のすべてが Web 上で行えます。また、電子帳簿保存法に対応しており、企業規模問わず請求書の電子化・ペーパーレス化が可能になります。

URL：https://www.infomart.co.jp/seikyu/?pr_20170529

＜ 会社概要 ＞（2017 年 3 月末現在）

1	会社名	株式会社インフォマート（東証一部：2492）
2	代表者	代表取締役社長　米多比 昌治
3	本社所在地	東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング13階
4	設立	1998年2月13日
5	資本金	32億1,251万円
6	事業内容	BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営
7	従業員数	426 名
8	URL	https://www.infomart.co.jp/

【本リリースに関する報道関係者様のお問い合わせ先】

株式会社インフォマート
管理本部　広報・IR 室　矢内　TEL：03-5733-2360（直通）　E-mail：im-pr@infomart.co.jp